

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 2 1 L A D Y株式会社

【英訳名】 21LADY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 道子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間		第14期 第3四半期 連結累計期間		第13期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		2,076,292		2,253,068		2,720,960
経常損失()	(千円)		129,296		17,482		169,117
四半期(当期)純損失()	(千円)		137,578		26,852		146,548
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		148,604		28,807		163,137
純資産額	(千円)		99,049		44,469		79,277
総資産額	(千円)		1,112,981		1,048,000		990,127
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		3,511.55		689.18		3,745.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		7.1		4.2		7.2

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間		第14期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)		1,603.51		807.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成24年9月30日付で当社を存続会社とし、雷門TP株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているとおり、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における重要な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
当社	Royal Scandinavia A/S	「イルムス」商標権の取得	平成24年11月15日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連事業等から国内需要が堅調に推移するもとで緩やかな回復基調にあったものの、欧州の債務問題や中国経済の成長鈍化等の影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、ヒロタ、イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、定番のオリジナルシュークリームと直営店を中心に販売するプレミアムシュークリームを、10月にパンプキン、11月にオロビアンコ社とのコラボによる新商品イタリアンマロングラッセ、12月にロイヤルミルクティーを投入し、プレミアムシュークリームの認知度を高めることができました。また、直営店舗の運営につきましては、重点商品のボリューム陳列の強化に注力し、従来の店舗イメージを刷新するとともに全社一丸となって売上拡大を目指した結果、前年売上を大幅に超える店舗が誕生し、直営店の売上獲得に大幅に寄与することができました。

ホールセール部門におきましては、主に関西圏を中心としたチェーンストアとの取引拡大を実現いたしました。この結果、ホールセール部門の売上は大幅に伸びました。

生産部門におきましては、効率的な生産体制を維持するために日々努力しております。

なお、当第3四半期連結累計期間末の直営店舗数は38店舗となりました。

この結果、売上高は1,459,853千円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益48,874千円（前年同四半期は34,839千円の営業損失）となりました。

イルムス事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、新規直営店2店舗のオープンにより店舗の売上高、利益高拡大の基盤を作ると共に、既存直営店舗と併せ、引き続き新規顧客拡大、利益構造の改善、接客サービスの改善に努めてまいりました。店舗の新店効果もあり売上高は改善がみられ、原価率の低減努力から店舗の粗利益高は前年同四半期比3.1%増となりました。更に新規出店による費用の増加に対応するため、既存費用の抑制を図りました。

なお、当第3四半期連結累計期間末の直営店舗数は10店舗となりました。

この結果、売上高は793,215千円（前年同四半期比0.7%減）、営業損失は27,063千円（前年同四半期は35,742千円の営業損失）となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,253,068千円（前年同四半期比8.5%増）、営業損失19,290千円（前年同四半期125,296千円の営業損失）、経常損失17,482千円（前年同四半期129,296千円の経常損失）、四半期純損失は、26,852千円（前年同四半期137,578千円の四半期純損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ57,873千円増加し、1,048,000千円となりました。これは、流動資産が40,779千円、固定資産が17,094千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ92,681千円増加し、1,003,531千円となりました。これは主に、固定負債において長期借入金が24,335千円減少したものの、流動負債において買掛金が80,049千円、未払金が23,380千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34,807千円減少し、44,469千円となりました。これは主に、株主資本において利益剰余金が26,852千円減少したことによるものであります。

(3)事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において売上高2,253,068千円、営業損失19,290千円を計上しておりますが、ヒロタ、イルムス両事業において経営改善計画を推進した結果、前年同四半期連結累計期間と比較して営業損失が106,005千円改善しております。

当社グループは、更なる改善を図るために以下の施策について全力を挙げて取り組んでおります。

ヒロタ事業におきましては、店舗の活性化と店舗運営の一層の強化を図る為、店舗責任者並びにサブ責任者の育成を充実させるとともに、全社一丸となって連携を更に強めてまいります。また、今後の新規出店におきましては、教育の充実を図り常時お客様へのおもてなしの気持ちを込めた接客により、来客数のアップを目指し、お客様満足度の更なる向上に努めます。

ホールセール部門におきましても、引き続き既存取引先様での定番商品化による売上拡大と新規取引先の開拓を重点的に進めてまいります。また、新たな商品を随時投入することにより、売上の更なる拡大を目指します。

イルムス事業におきましては、9月後半に大阪府八尾市の八尾西武百貨店内、10月後半に大阪市の梅田阪急百貨店内に新規店舗をオープンさせました。これにより大阪は3店体制となり、今後は認知度向上、新規顧客拡大を一層進め、既存店舗は引き続き「接客サービスの向上」と共に、競合他社との差別化を図り、新規顧客拡大、既存顧客のリピート率の向上による売上高拡大、利益構造の改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	43,947	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	43,947	43,947		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		43,947		100,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,985		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,962	38,962	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		38,962	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1株(議決権1個)が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 2 1 L A D Y 株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	4,985		4,985	11.34
計		4,985		4,985	11.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,920	99,068
売掛金	209,472	301,191
商品及び製品	118,402	131,075
仕掛品	1,347	2,669
原材料及び貯蔵品	24,462	30,995
その他	15,826	16,572
貸倒引当金	2,600	3,960
流動資産合計	536,832	577,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,699	183,884
土地	79,937	79,937
その他	83,657	76,840
有形固定資産合計	349,294	340,661
無形固定資産		
のれん	2,756	6,096
その他	6,241	36,518
無形固定資産合計	8,998	42,614
投資その他の資産		
投資有価証券	12,878	10,054
その他	86,473 ₁	81,042 ₁
貸倒引当金	4,350	3,983
投資その他の資産合計	95,001	87,112
固定資産合計	453,294	470,388
資産合計	990,127	1,048,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,744	251,793
短期借入金	44,411	39,731
1年内返済予定の長期借入金	52,976	65,080
未払法人税等	13,989	10,951
未払金	278,916	302,297
資産除去債務	600	-
その他	168,195	181,394
流動負債合計	730,833	851,248
固定負債		
長期借入金	24,335	-
長期未払金	111,669	107,634
資産除去債務	25,771	28,721
その他	18,240	15,927
固定負債合計	180,016	152,282
負債合計	910,850	1,003,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	415,206	442,058
自己株式	103,923	103,923
株主資本合計	74,257	47,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,601	2,936
その他の包括利益累計額合計	2,601	2,936
少数株主持分	7,621	-
純資産合計	79,277	44,469
負債純資産合計	990,127	1,048,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,076,292	2,253,068
売上原価	1,048,820	1,077,133
売上総利益	1,027,471	1,175,935
販売費及び一般管理費	1,152,768	1,195,225
営業損失()	125,296	19,290
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	595	70
負ののれん償却額	852	-
違約金収入	-	4,500
貸倒引当金戻入額	750	450
その他	403	902
営業外収益合計	2,611	5,940
営業外費用		
支払利息	6,289	4,126
その他	322	5
営業外費用合計	6,612	4,131
経常損失()	129,296	17,482
特別利益		
投資有価証券売却益	1,749	379
固定資産売却益	257	-
特別利益合計	2,007	379
特別損失		
災害による損失	769	-
固定資産除却損	-	360
減損損失	2,854	-
その他	681	-
特別損失合計	4,306	360
税金等調整前四半期純損失()	131,595	17,463
法人税、住民税及び事業税	10,106	10,094
法人税等調整額	2,494	914
法人税等合計	12,600	11,009
少数株主損益調整前四半期純損失()	144,196	28,472
少数株主損失()	6,617	1,620
四半期純損失()	137,578	26,852

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	144,196	28,472
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,408	334
その他の包括利益合計	4,408	334
四半期包括利益	148,604	28,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,987	27,186
少数株主に係る四半期包括利益	6,617	1,620

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成24年9月30日付で当社を存続会社とし、雷門TP株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社につきましては、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 日本年金機構千代田年金事務所に敷金及び保証金3,595千円が差押となっておりますが、対応する債務については計画に従い継続して返済しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	77,044千円	46,921千円
のれんの償却額	153千円	459千円
負ののれんの償却額	852千円	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,943	798,661	2,075,604	688	2,076,292		2,076,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,276,943	798,661	2,075,604	688	2,076,292		2,076,292
セグメント利益又は損失 ()	34,839	35,742	70,582	688	69,894	55,401	125,296

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 55,401千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ヒロタ事業」において、主に店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,854千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,459,853	793,215	2,253,068		2,253,068		2,253,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,459,853	793,215	2,253,068		2,253,068		2,253,068
セグメント利益又は損失 ()	48,874	27,063	21,810		21,810	41,101	19,290

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 41,101千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Royal Scandinavia A/S から「イルムス」の商標権を取得しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「イルムス事業」において26,886千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「イルムス事業」において、当社の子会社である株式会社イルムスジャパンの株式を平成24年11月15日付で追加取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結会計期間において3,799千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	3,511円55銭	689円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (千円)	137,578	26,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	137,578	26,852
普通株式の期中平均株式数(株)	39,179	38,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

21LADY株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。